

野村中国 A 株投信

単位型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2017年1月15日)

作成対象期間(2016年1月16日～2017年1月15日)

第10期末(2017年1月15日)	
償還価額	12,605円81銭
純資産総額	1,125百万円
第10期	
騰落率	△0.3%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国A株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建での株式(A株)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

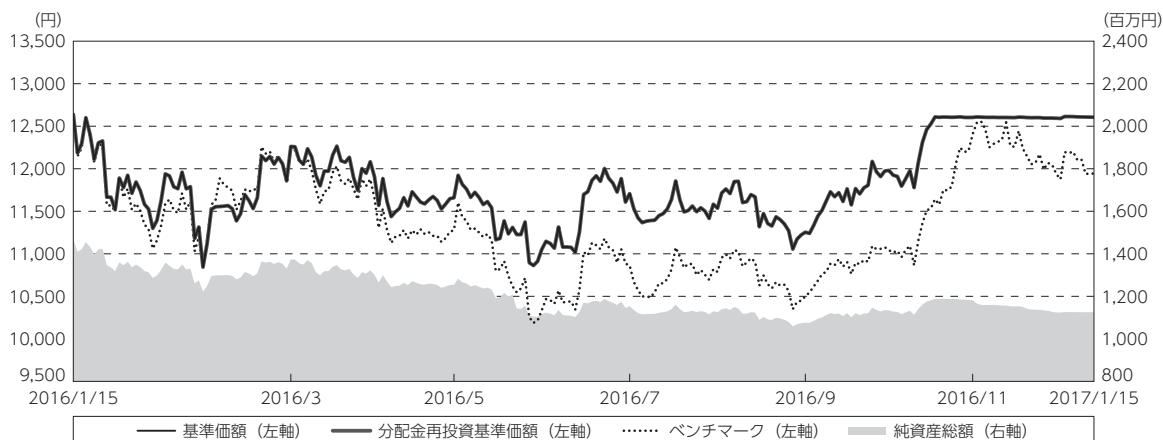


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月16日～2017年1月15日)



期 首： 12,640円
 期末(償還日)：12,605円 81銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： △0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2016年1月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) IPO(新規株式公開)の承認再開から需給の悪化が懸念されたこと、当局による相場下支え策発動の動きが見られなかったこと
- (上 昇) 2月の旧正月連休明け後に人民元が対米ドルで急伸したことを受けて中国からの資金流出懸念がやや後退したこと、中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率を引き下げたこと、3月の全人代(全国人民代表大会)で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと
- (下 落) 本土外に上場する中国企業の本土株式市場への再上場に証券当局が慎重な姿勢を示したこと、米国の早期利上げ観測から人民元安・資金流出が懸念されたこと、国際的な株価指数への本土株の組み入れ期待が後退したこと
- (上 昇) 中国当局による国有企業の合併・再編の推進など国有資本運営の効率性向上を加速する方針が示されたこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、PPP(官民連携)プロジェクトの進展への期待が高まったこと、主要景気指標が改善したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (横ばい) 定時償還を控え、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1口当たりの費用明細

(2016年1月16日～2017年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 255	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(122)	(1.037)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(121)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(11)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	127	1.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(110)	(0.934)	
(先物・オプション)	(17)	(0.142)	
(c) 有価証券取引税	24	0.201	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(24)	(0.201)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	408	3.454	
期中の平均基準価額は、11,804円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月16日～2017年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年1月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年7月1日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2012年1月16日 決算日	2013年1月15日 決算日	2014年1月15日 決算日	2015年1月15日 決算日	2016年1月15日 決算日	2017年1月15日 償還日
基準価額 (円)	6,662	8,502	9,338	13,766	12,640	12,605.81
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	250	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.6	9.8	50.1	△ 7.5	△ 0.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	28.4	1.2	70.9	△ 16.0	△ 5.5
純資産総額 (百万円)	2,794	3,050	2,377	2,631	1,468	1,125

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* ベンチマーク (= FTSE China A 200 Index (円換算指数)) は、FTSE China A 200 Index (中国人民元建て) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

* FTSE China A 200 IndexはFTSE China Index Limited (以下、「FCI」といいます。) によって計算されます。FCIは、ファンドを支援、推奨、販売促進するものではなく、ファンドとは何ら関係がなく、何ら責任を負いません。インデックスの値および構成リストにおける全ての著作権はFCIに帰属します。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたって上記著作権を使用するためにFTSE International Limitedから完全な使用許可を得ています。[FTSE®] はLondon Stock Exchange Plcによって所有されている登録商標です。[富時指数] はFTSE International Limitedの登録商標です。

投資環境

(2016年1月16日～2017年1月15日)

中国本土株式市場は、期首、2016年1月下旬のIPOの承認再開から需給の悪化が懸念されたことや、当局による相場下支え策発動の動きが見られなかったことから下落して始まりました。2月の旧正月連休明け後に人民元が対米ドルで急伸したことを受けて中国からの資金流出懸念がやや後退したことや、2月末に中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことを好感し上昇に転じました。3月の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示され、上昇基調が続きました。5月に入り、本土外に上場する中国企業の本土株式市場への再上場に証券当局が慎重な姿勢を示したことなどが嫌気されて、再び下落に転じました。その後の米国の早期利上げ観測から人民元安・資金流出が懸念されたことや、国際的な株価指数への本土株の組み入れ期待が後退したことなどから、下落基調が続きました。7月の月初、英国のEU（欧州連合）離脱決定などを受けて米国が利上げを急がないとの見方や、中国当局による金融緩和への期待から上昇に転じました。また、中国当局による国有企業の合併・再編の推進など国有資本運営の効率性向上を加速する方針が示されたことや、8月中旬に深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、9月上旬にPPPプロジェクトの進展への期待が高まったことなどから、上昇基調が続きました。11月に入っても、中国の主要景気指標の改善などを受けて上昇し、当期において中国本土株式は上昇となりました。為替市場では、米次期政権の経済政策が注目されたことやFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月16日～2017年1月15日)

[野村中国A株投信]

・組入比率

主要投資対象である〔野村中国A株投信 マザーファンド〕 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村中国A株投信 マザーファンド]

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①環境保護関連の需要の高まりから、業績成長が見込まれる環境監視システムなどの開発・製造・販売を一貫して手掛ける資本財株 Focused Photonics Hangzhou Incorporation
- ②資産内容の改善が見込まれ、国有銀行に次ぐ準大手銀行株 China Minsheng Banking

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マネジメントの不安定さが高まり、業績に悪影響を与えると判断した不動産株 China Vanke
- ②鉄道設備関連受注の減速が懸念された上、バリュエーション（投資価値評価）面の割安感が薄れたと判断した資本財株 CRRC Corp

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月16日～2017年1月15日)

基準価額の騰落率は-0.3%となったのに対し、ベンチマーク (FTSE China A 200 Index (円換算指数)) は-5.5%となりました。

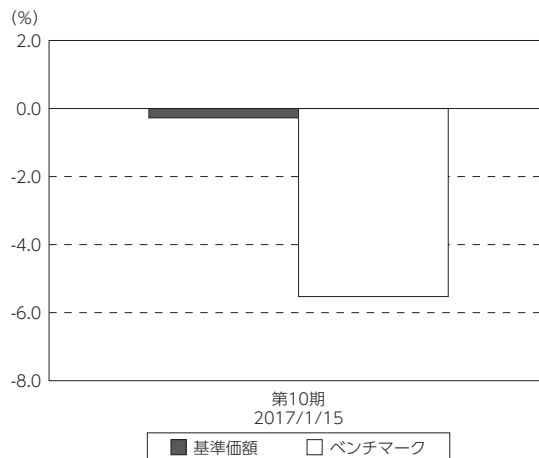
(プラス要因)

- ①政府からの電気バスへの強いサポートがあり、国有企業改革の一環として行なわれた子会社の統合により利益率の改善が見込まれることからオーバーウェイト (ベンチマークより高めの投資比率) としていた資本財株 Xiamen King Long Motor Group の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②大手スマートフォンメーカーへ部品を提供しており、マーケットシェアの拡大が見込まれることからオーバーウェイトとしていた資本財株 Suzhou Anjie Technology Company の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①検討していた買収案件の条件が市場予想を下回り、株価騰落率がベンチマークを下回ったソフトウェア・サービス株 DHC Software をオーバーウェイトとしていたこと
- ②マネジメントの不安定さが懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産株 China Vanke をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。

分配金

(2016年1月16日～2017年1月15日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,605.81円となりました。
設定来お支払した分配金は1口当たり350円となりました。

第1期（2007年1月26日～2008年1月15日）

（設定時～'07年5月中旬）

（上 昇）'06年度の企業業績が市場予想を上回ったことや、'07年度の高成長への期待感

（下 落）政府による金融引き締め策の実施

（上 昇）比較的安い価格での資産注入などの企業リストラへの期待感

（上 昇）資金供給の増加

（5月下旬～7月中旬）

（下 落）証券取引税の引き上げと中央銀行による利上げ

（下 落）特別国債などの政府措置による過剰資金の吸収

（上 昇）市場への資金回帰

（7月下旬～10月中旬）

（上 昇）7～9月期の企業業績が引き続き好調であることへの期待感

（上 昇）比較的安い価格での資産注入などの企業リストラへの期待感

（下 落）中央政府による利上げへの警戒感

（上 昇）資金供給の増加

（10月下旬～期末）

（下 落）高いインフレを背景に中央政府による継続的な利上げに対する警戒感

（下 落）大型IPOなどで高まる資金需要

（下 落）個人投資家による大規模な投資信託の解約

- (上 昇) '07年度企業業績が大幅に予想を上回ることへの期待感
- (上 昇) 政府が国の株式保有額を大幅に減らさないことを約束したことへの好感

第2期 (2008年1月16日～2009年1月15日)

(期初～'08年4月中旬)

- (上 昇) 市場予想を上回る '07年度の企業業績発表、中国経済の持続的な高成長への期待感
- (下 落) 中央銀行による銀行準備金引き上げ
- (下 落) 先進諸国をはじめとした世界経済の減速懸念
- (下 落) 大手生命保険会社に対する大規模増資の発表による、需給悪化懸念

(4月下旬～5月中旬)

- (上 昇) '08年上期の企業業績の上方修正への期待
- (上 昇) 中国政府による中国A株市場に対する支援策発表への期待
- (下 落) 中央銀行による金融引き締め策の継続

(5月下旬～10月下旬)

- (下 落) サブプライム問題の深刻化
- (下 落) 四川大地震の発生とそれに伴う景気減速懸念
- (下 落) 米大手金融機関の破綻など、世界的な金融危機の深刻化
- (下 落) 非流通株 (市場に流通しない国有株や法人の株式) の大量放出観測による需給悪化懸念
- (上 昇) 政府による景気刺激策への期待

(11月上旬～期末)

- (上 昇) 中国政府による4兆元の景気刺激策の発表と金融当局の金融緩和への移行
- (上 昇) 米国次期大統領の大規模な経済支援策への期待
- (上 昇) 中国政府による追加的な景気刺激策発表への期待
- (下 落) '08年第4四半期の企業業績の大幅悪化に対する警戒感

第3期 (2009年1月16日～2010年1月15日)

(期初～'09年7月下旬)

- (上 昇) 中国政府による追加的な景気刺激策が期待されたこと
- (下 落) 外需低迷による景気回復の遅れへの懸念
- (上 昇) 中国人民銀行が追加利下げに踏み切り、銀行の新規貸出額が急速に伸びたこと
- (上 昇) '09年上期の企業業績が市場予想を上回ることへの期待感

(8月上旬～9月下旬)

- (下 落) 中国金融当局による金融引締めへの政策転換が懸念されたこと
- (下 落) 銀行の新規融資額の減少や大型IPOによる需給悪化が懸念されたこと
- (上 昇) 積極財政と金融緩和策の継続が確認されたこと
- (下 落) '09年上期の企業業績が市場予想を下回ったこと

(10月上旬～期末)

- (上 昇) 米国を初めとする世界景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったこと
- (下 落) IPOや増資による株式市場の需給悪化が懸念されたこと
- (下 落) 経済指標の急回復を受け、中国政府が早期に引き締め政策に転換するとの懸念が広がったこと

- (上 昇) 中国政府がG 20 (20カ国・地域首脳会議) で適度な金融政策と拡張的な財政政策の維持を明言したこと
- (上 昇) 株式指数先物取引の早期実施観測などから、大型株が指数上昇を牽引したこと
- (下 落) 市場予想よりも早いタイミングで預金準備率が引き上げられたこと

第4期 (2010年1月16日～2011年1月17日)

(期初～'10年4月中旬)

- (下 落) 市場予想より早いタイミングで預金準備率が引き上げられたこと
 - (上 昇) 堅調な輸出や落ち着いた物価動向が確認されたこと、景気刺激策の継続が確認されたこと
 - (下 落) 消費者物価指数の市場予想を上回る上昇から利上げが懸念されたこと
 - (上 昇) 3月の中国製造業PMI (購買担当者景気指数) が好調だったこと
- (4月下旬～7月上旬)
- (下 落) 不動産市場の抑制策が発表されたこと、欧州の財政危機などがあったこと
 - (上 昇) 新規融資額や輸出が堅調であったこと、中国人民銀行が人民元相場の上昇を容認する声明を発表したこと
 - (下 落) IPOに絡む需給悪化懸念やマクロ経済指標の下方修正から景気減速懸念が高まったこと
- (7月中旬～11月中旬)
- (上 昇) 中国西部地域開発プロジェクトの発表や不動産取引の引き締め緩和期待が高まったこと
 - (横ばい) 軟調な米国株式市場の動きやインフレへの警戒が高まったこと
 - (上 昇) 米国の金融緩和期待による海外株高や米ドル安を背景とした商品市況高から素材株を中心に上昇したこと
- (11月下旬～期末)
- (下 落) インフレへの警戒感が高まり、預金準備率が引き上げられたこと、新規融資枠の引き締め懸念などが高まったこと
 - (上 昇) 消費者物価指数が政府の2010年の目標である3%を上回ったものの、中央銀行の対応が預金準備率の引き上げにとどまったこと
 - (下 落) 予想外のタイミングで政策金利が引き上げられたこと、政策当局による金融引き締め強化懸念が強まったこと

第5期 (2011年1月18日～2012年1月16日)

(期初～'11年4月上旬)

- (下 落) 中央銀行が預金準備率を引き上げたこと、中国政府が新たな不動産投機抑制策を発表したこと
 - (上 昇) 1月のCPI (消費者物価指数) が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと
 - (下 落) 2月の貿易収支が市場予想を下回り赤字となったこと、東日本大震災とそれに伴う原発事故の影響が懸念されたこと
 - (上 昇) 3月のPMI製造業指数が前月水準を上回ったこと、中国企業が堅調な1 - 3月期決算を発表したこと
- (4月中旬～6月中旬)
- (下 落) 3月のCPIが市場予想を上回ったこと、中央銀行が預金準備率を引き上げたこと

- (下 落) 4月のPMI製造業指数が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと
- (下 落) 5月のCPIが市場予想内であったものの預金準備率が引き上げられ、追加利上げ懸念が台頭したこと
- (6月下旬～10月中旬)
- (上 昇) 温家宝首相がインフレは十分に抑制されるとの見通しを示したこと
- (下 落) 地方政府の債務問題や米大手格付け会社による一部の中国企業の財務問題を指摘するレポートが発表されたこと
- (下 落) 米連邦債務の上限引き上げ協議が難航したこと、中国高速鉄道事故が発生したこと
- (下 落) 世界景気の減速懸念が高まったこと、中国本土の不動産販売の減速や銀行の不良債権懸念が高まったこと
- (10月下旬～期末)
- (上 昇) 中国の政府系投資会社による国内4大銀行の株式購入が報道されたこと、温家宝首相が「適時に経済政策を微調整する」と発言し金融緩和を示唆したこと、大手銀行の7-9月期の決算発表が好調だったこと
- (下 落) IMF（国際通貨基金）が中国不動産市況の悪化に伴い不良債権への警戒感を示したこと、中国の景気減速懸念が強まったこと
- (下 落) 欧州債務問題の不透明感が広がったこと、中国の景気減速を示す経済指標が発表されたこと
- (上 昇) 預金準備率の引き下げ後の12月人民元建て新規融資が市場予想を上回ったこと

第6期（2012年1月17日～2013年1月15日）

- (期初～'12年3月末)
- (上 昇) 2011年10-12月期の実質GDP（国内総生産）などの経済指標が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 春節（旧正月）連休中に期待された預金準備率の引き下げが発表されなかったこと、住宅販売が低迷したこと
- (上 昇) 温家宝首相が中小企業への一段の金融支援を表明したこと、中国人民銀行が初回住宅購入者向け融資を促すと発言したこと、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたこと
- (下 落) 全人代で2012年の実質GDP成長率目標が2011年の8.0%から7.5%に引き下げられ中国の景気減速懸念が高まったこと、温首相が住宅価格は割高との認識を示し、不動産引き締め継続への懸念が高まったこと、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表に加え、企業の業績悪化懸念が高まったこと
- (4月初～9月末)
- (上 昇) 3月の製造業PMIが市場予想を上回ったこと、3月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、2012年1-3月期実質GDPが市場予想を下回り金融緩和期待が高まったこと
- (下 落) 欧米景気の先行き不透明感やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなど外部環境が悪化したこと、4月の主要経済指標や5月のHSBC製造業PMI速報値が市場予想を下回ったこと、政府が大規模な景気刺激策導入を否定したこと
- (上 昇) 中国人民銀行が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したこと、5月のCPIの改善を背景に追加金融緩和期待が高まったこと
- (下 落) 6月のHSBC中国製造業PMI速報値が8ヵ月連続で弱い内容となり景気減速懸念が強まったこと、大型の新規株式公開を控えて株式需給悪化への警戒感が広がったこと

- (下 落) 7月の輸出入動向や新規人民元建て融資などの経済指標が市場予想を下回ったこと、70都市の新築住宅価格統計で前月比上昇する都市が2012年最多を記録したことで追加金融緩和への期待が後退したこと、8月のHSBC中国製造業PMI速報値の悪化で景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) NDRC（国家発展改革委員会）が投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトを承認したこと
- (下 落) 9月のHSBC中国製造業PMI速報値が11ヵ月連続で弱い内容となったこと、相次ぐインフラ投資認可の実現可能性が懸念されたこと
- (10月初～期末)
- (上 昇) 中国政府系ファンドの主要銀行出資比率の引き上げから株価でこ入れへの期待が広がったこと、10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに景気判断の節目となる50を上回ったこと、中国54都市の9-10月の不動産販売件数が前年同期比で増加したと報道されたこと
- (下 落) 第18回中国共産党大会で新指導部に若返りが見られなかったことや新たな経済政策への言及がなかったこと、12月の大株主への売却制限の解除による需給悪化への懸念が再燃したこと
- (上 昇) 中央政治局会議で今後の経済政策について都市化推進や内需拡大方針が示されたこと、自社株買い発表企業の増加で需給悪化への懸念が和らいだこと、12月のHSBC中国製造業PMI速報値が2ヵ月連続で改善したことなどを受けて中国景気の持ち直し期待が広がったこと
- (上 昇) 新指導部の経済政策への期待が相場を押し上げたこと、都市化の推進による投資拡大への期待と企業利益改善を示す経済指標の発表が好感されたこと

第7期（2013年1月16日～2014年1月15日）

- (横ばい) 全人代への政策期待が高まったこと、外国人投資家による投資枠拡大の報道などが好感された一方、新たな不動産価格抑制策が打ち出されたことや、鳥インフルエンザの感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) RQFII（人民元適格外国機関投資家）制度の承認手続きが再開されたこと、習近平国家主席が経済改革計画を打ち出すとの観測から政策期待が高まったこと
- (下 落) 米国でQE3（量的金融緩和第3弾）の早期縮小懸念が高まったこと、6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を2ヵ月連続で下回ったこと、中国の短期金融市場の金利急上昇による流動性ひっ迫への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 李克強首相が一定の経済成長率を維持する姿勢を示したことから景気下支え策への期待が高まったこと、総じて堅調な経済指標が発表されて中国景気に対する楽観的な見方が広がったこと、上海自由貿易試験区の設置が正式に発表されたこと
- (横ばい) 中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で重要な改革分野の方向性が示されたことなどが好感された一方、IPOの再開観測から株式需給の悪化や、中国人民銀行の資金供給見送りによる短期金融市場での金利上昇などが嫌気されたこと

第8期（2014年1月16日～2015年1月15日）

- (下 落) 一部銀行が不動産融資を抑制していると報道されたこと、2014年3月の全人代で具体的な政策発表がなかったこと、IPOが再開されるとの観測から需給悪化が懸念されたこと

- (上 昇) 中国人民銀行による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げが行なわれたこと、一部の地方政府により住宅取得規制が緩和されたこと、6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと
- (上 昇) 上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などが好感されたこと、中国人民銀行が9月末に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されたこと、習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したこと
- (上 昇) 中国人民銀行の2年4ヵ月ぶりの利下げや中国政府がダム、鉄道などインフラ建設を加速させるとの方針を発表したこと、政府が商業銀行の預貸比率規制を緩和すると報道が好感されたこと

第9期 (2015年1月16日～2016年1月15日)

- (上 昇) 2015年2月末の中国人民銀行の追加利下げ、中央政府が地方政府の債務に対して低金利の債券への借り換えを容認すると報道されたこと、1-3月期の中国の実質GDP成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと、政府が製造業のてこ入れを目指す10ヵ年計画「中国製造2025」を正式発表したこと
- (下 落) 中国金融当局による信用取引の規制強化や、相次ぐIPOにより株式市場の需給悪化が懸念されたこと、人民元の切り下げで資金の流出懸念が高まったこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- (上 昇) 新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、中国国家统计局と財新の9月中国製造業PMIがいずれも市場予想を上回り、景気減速懸念がやや後退したこと、10月下旬に中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、2014年11月以降6回目の利下げの実施が発表されたこと
- (下 落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から0.4ポイント低下したこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったこと

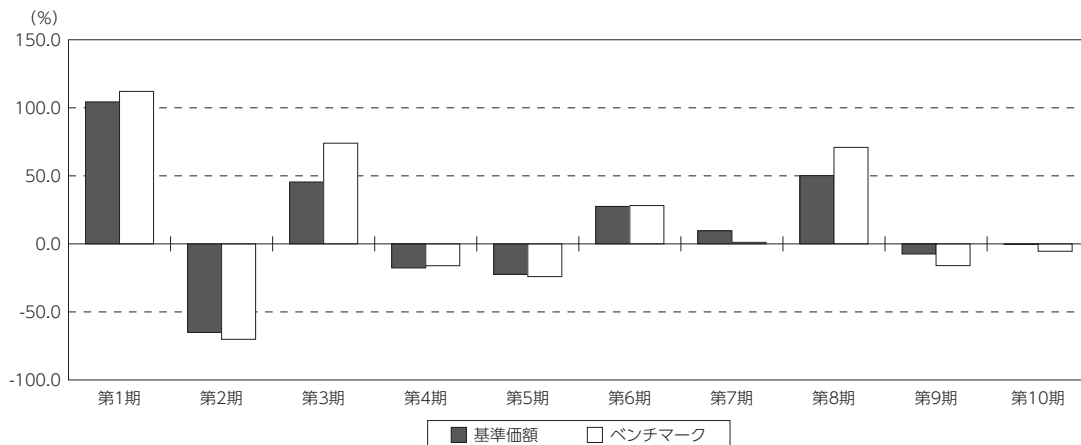
第10期 (2016年1月16日～2017年1月15日)

- (下 落) IPOの承認再開から需給の悪化が懸念されたこと、当局による相場下支え策発動の動きが見られなかったこと
- (上 昇) 2月の旧正月連休明け後に人民元が対米ドルで急伸したことを受けて中国からの資金流出懸念がやや後退したこと、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたこと、3月の全人代で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと
- (下 落) 本土外に上場する中国企業の本土株式市場への再上場に証券当局が慎重な姿勢を示したこと、米国の早期利上げ観測から人民元安・資金流出が懸念されたこと、国際的な株価指数への本土株の組み入れ期待が後退したこと
- (上 昇) 中国当局による国有企業の合併・再編の推進など国有資本運営の効率性向上を加速する方針が示されたこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、PPPプロジェクトの進展への期待が高まったこと、主要景気指標が改善したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (横ばい) 定時償還を控え、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○ベンチマークとの対比

設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下のようになりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラス寄与したことです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 第4期以降の基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。

当ファンドは約款の規定により、2017年1月15日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

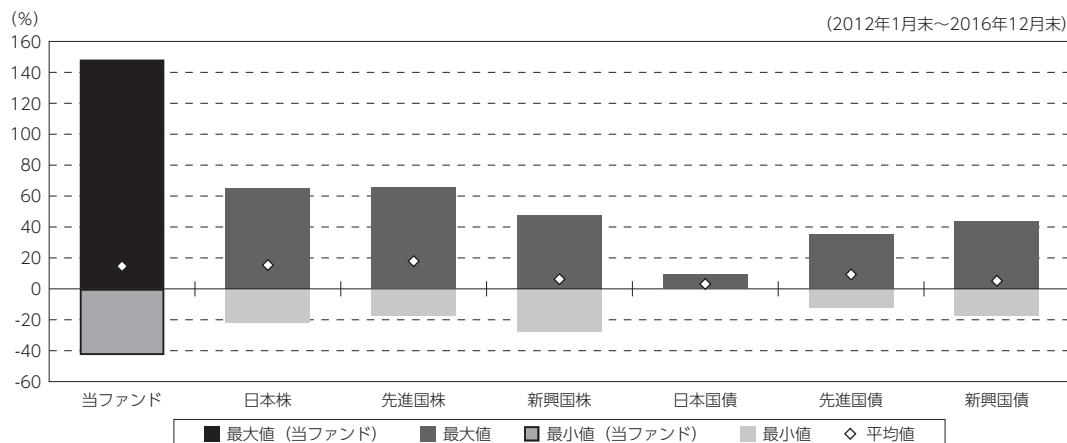
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／株式	
信託期間	2007年1月26日から2017年1月15日までです。	
運用方針	野村中国A株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村中国A株投信	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式（A株）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式（A株）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	第4計算期間以降の毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行うことを基本とします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	148.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 42.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.6	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月15日現在)

2017年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2017年1月15日
純資産総額	1,125,169,629円
受益権総口数	89,258口
1口当たり償還価額	12,605円81銭

(注) 期中における解約元本額は269,300,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)